

## 貸借対照表

2019年5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	( 416,934 )	<b>流動負債</b>	( 128,580 )
現金及び預金	314,412	未払金	22,389
売掛金	83,239	未払費用	88,707
仕掛品	7,134	未払法人税等	11,924
貯蔵品	29	預り金	3,494
前払費用	12,117	前受収益	2,064
<b>固定資産</b>	( 115,087 )		
<b>有形固定資産</b>	( 8,984 )		
建物附属設備	4,180		
工具器具備品	4,803	<b>負 債 合 計</b>	<b>128,580</b>
<b>無形固定資産</b>	( 41,961 )	<b>【純資産の部】</b>	
特許権	40	<b>株主資本</b>	( 403,440 )
商標権	29	<b>資本金</b>	( 100,000 )
ソフトウェア	1,701	<b>資本剰余金</b>	( 23,670 )
ソフトウェア仮勘定	40,175	その他資本剰余金	23,670
その他	15	<b>利益剰余金</b>	( 279,769 )
<b>投資その他の資産</b>	( 64,141 )	その他利益剰余金	( 279,769 )
敷金	17,787	繰越利益剰余金	279,769
保険積立金	41,936		
繰延税金資産	4,107	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>403,440</b>
その他	310		
<b>資 産 合 計</b>	<b>532,021</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>532,021</b>

## 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕掛品  
個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・ 貯蔵品  
先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産  
(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。  
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物附属設備 . . . . . 8年～15年  
工具器具備品 . . . . . 3年～15年
- ・ 無形固定資産  
(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
特許権 . . . . . 8年  
商標権 . . . . . 10年  
自社利用のソフトウェア  
. . . . . 社内における利用可能期間（5年）

## 3. 引当金の計上基準

- ・ 受注損失引当金  
受注案件の将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗度の見積りについては、原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しています。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## III 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

## IV 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

## V 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	20,000	—	1,350	18,650

(注) 発行済株式の減少1,350株は、自己株式の消却によるものです。

### 2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	950	400	1,350	—

(注) 自己株式の数の増加400株は、株主総会決議による自己株式の取得によるものです。

自己株式の数の減少1,350株は、自己株式の消却によるものです。

## 【当期純損益金額】

当期純利益 39,637千円